

日本中小型株ファンド ＜愛称 発掘名人＞

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2021年5月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本中小型株ファンド」は、2021年5月31日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年 7月31日	10,000	—	—	—	—	—	6,213
1 期(2018年 5月30日)	11,963		0	19.6	97.0	—	17,498
2 期(2019年 5月30日)	9,802		0	△18.1	96.8	—	14,096
3 期(2020年 6月 1日)	11,480		0	17.1	98.7	—	12,148
4 期(2021年 5月31日)	15,304		20	33.5	98.5	—	4,394

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年 6月 1日	11,480	—	—	98.7	—
6 月末	11,780		2.6	99.0	—
7 月末	11,535		0.5	98.8	—
8 月末	12,508		9.0	99.0	—
9 月末	13,196		14.9	99.5	—
10月末	13,225		15.2	99.8	—
11月末	14,524		26.5	99.8	—
12月末	14,751		28.5	98.7	—
2021年 1 月末	14,711		28.1	98.9	—
2 月末	14,421		25.6	99.9	—
3 月末	15,426		34.4	99.7	—
4 月末	15,284		33.1	99.5	—
(期 末)					
2021年 5月31日	15,324		33.5	98.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

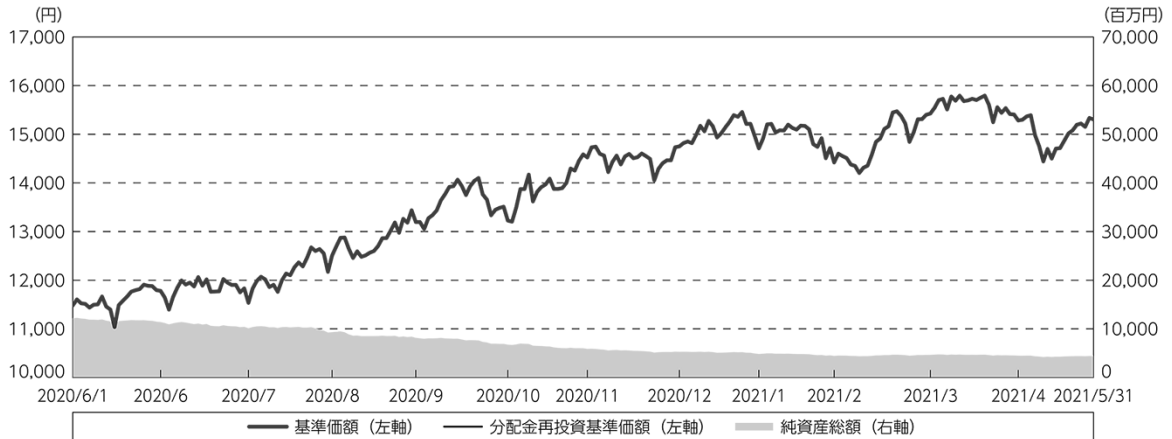
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年6月2日～2021年5月31日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,480円

期 末：15,304円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 33.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において15,304円となりました。期中の分配金が20円でしたので、期首比33.5%(信託報酬控除後)の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・自治体や各企業のIT投資意欲の増加を受けた関連銘柄の上昇
- ・新型コロナウイルスワクチンの実用化
- ・欧米での経済正常化に向けた動き
- ・製造業を中心とした世界的な景況感の回復
- ・米国の大規模な経済対策への期待

(マイナス要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景況感の悪化
- ・国内企業の業績悪化懸念
- ・米中対立の激化
- ・国内の新型コロナウイルスワクチンの接種の遅れ

投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。期初から2020年11月初旬までは日経平均株価は一進一退で推移しましたが、米国大統領選挙を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発の進展から上昇基調を強めました。2021年2月にかけては、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、経済活動正常化への期待が高まったことや、米国上院選決選投票で民主党が勝利し、バイデン政権が掲げる大規模な経済対策実現への期待が高まったことなどを受けて、日経平均株価は上昇しました。

5月中旬にかけては、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国におけるインフレ期待の高まりから米国の長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に米国株式市場が下落したことなどを嫌気して、日経平均株価は軟調な推移となりました。

期末にかけては、米国の長期金利の上昇に一服感が見られ米国株式市場に反発の動きが見られたことや国内でも新型コロナウイルスの大規模なワクチン接種が始まったことから、日経平均株価も持ち直しの動きとなり、29,000円近辺で期を終えました。

中小型株式市場は、期初から2020年10月にかけてはデジタルトランスフォーメーションに対する期待が高まり、新興株を中心に大型株をアウトパフォームしましたが、その後は利益確定売りが出ました。期末にかけては、需要が堅調な半導体、電子部品や、新型コロナウイルスワクチンの普及による期待からレジャー関連株等が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

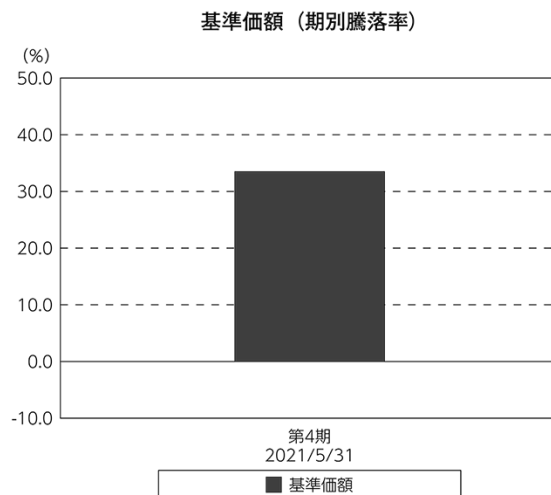
個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、アフターコロナで業績回復が期待される銘柄が多い「サービス業」のほか、自治体や各企業のデジタル化機運の高まりによって業績拡大が期待される「情報・通信業」等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2020年6月2日～ 2021年5月31日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.131%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,304

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本中小型株マザーファンド）

新型コロナウイルスの状況はいまだ予断を許しませんが、足元ではピークアウトの兆しが見られるほか、国内での新型コロナウイルスワクチンの接種回数が徐々に増え、ワクチン普及への期待が高まりつつあります。直近ではワクチンの接種率の差が各国の株価パフォーマンスに表れていましたが、今後は国内のワクチン接種回数の増加ペースを見ながら、株価の差を埋める動きが出ると考えており、2021年後半にかけて、国内景気は力強く回復する展開を予想します。

ワクチンの普及が進むにつれ、新型コロナウイルスで影響を受けた銘柄の業績回復が期待されます。人々の体験型消費（コト消費）への渴望から、下期から来年度にかけては旅行やレジャー等の需要回復が見込まれます。特にコロナ禍でコスト削減や事業の多角化を進めた企業は、景気回復時に業績が大きく復活し、コロナ禍以前の業績を超えと考えられます。

今後の成長余地が高いと考えているテーマは①コロナ収束後の消費、②DX、③環境関連、④非接触等です。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄等、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」を重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」を大切にしています。企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに現れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気等の「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に全力で集中してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月 2 日～2021年 5 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	217	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	82	0.595	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(82)	(0.595)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	300	2.180	
期中の平均基準価額は、13,760円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

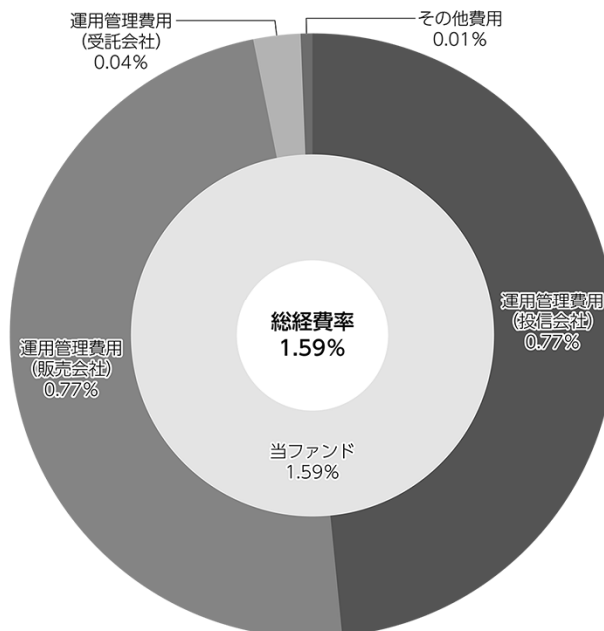
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月2日～2021年5月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	463,392	682,598	7,896,509	10,892,857

○株式売買比率

(2020年6月2日～2021年5月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	121,003,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,478,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月2日～2021年5月31日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月2日～2021年5月31日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月2日～2021年5月31日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2021年5月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	10,142,619	2,709,502	4,394,271

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年5月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	4,394,271	97.7
コール・ローン等、その他	101,753	2.3
投資信託財産総額	4,496,024	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,496,024,106
日本中小型株マザーファンド(評価額)	4,394,271,654
未収入金	101,752,452
(B) 負債	101,752,452
未払収益分配金	5,742,566
未払解約金	57,987,875
未払信託報酬	37,890,507
その他未払費用	131,504
(C) 純資産総額(A－B)	4,394,271,654
元本	2,871,283,425
次期繰越損益金	1,522,988,229
(D) 受益権総口数	2,871,283,425口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,304円

(注1) 当ファンドの期首元本額は10,582,451,473円、期中追加設定元本額は487,085,104円、期中一部解約元本額は8,198,253,152円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,5304円です。

○損益の状況 (2020年6月2日～2021年5月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,121,181,960
売買益	1,941,579,338
売買損	△ 820,397,378
(B) 信託報酬等	△ 111,461,712
(C) 当期損益金(A＋B)	1,009,720,248
(D) 前期繰越損益金	31,238,848
(E) 追加信託差損益金	487,771,699
(配当等相当額)	(59,049,124)
(売買損益相当額)	(428,722,575)
(F) 計(C＋D＋E)	1,528,730,795
(G) 収益分配金	△ 5,742,566
次期繰越損益金(F＋G)	1,522,988,229
追加信託差損益金	487,771,699
(配当等相当額)	(59,854,928)
(売買損益相当額)	(427,916,771)
分配準備積立金	1,035,216,530

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,603,429円)、費用控除後の有価証券等損益額(869,478,913円)、信託約款に規定する収益調整金(487,771,699円)および分配準備積立金(135,876,754円)より分配対象収益は1,528,730,795円(1万口当たり5,324円)であり、うち5,742,566円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

○お知らせ

2020年6月2日から2021年5月31日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2021年5月31日）
（2020年6月2日～2021年5月31日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年 7 月31日	10, 000		—	—	—	6, 213
1 期(2018年 5 月30日)	12, 106		21. 1	97. 0	—	21, 514
2 期(2019年 5 月30日)	10, 080		△16. 7	96. 8	—	19, 623
3 期(2020年 6 月 1 日)	11, 978		18. 8	98. 7	—	18, 651
4 期(2021年 5 月31日)	16, 218		35. 4	98. 6	—	15, 622

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2020年6月1日	11,978	—	98.7	—	—	—
6月末	12,306	2.7	98.9	—	—	—
7月末	12,067	0.7	98.6	—	—	—
8月末	13,099	9.4	98.6	—	—	—
9月末	13,834	15.5	98.9	—	—	—
10月末	13,884	15.9	98.8	—	—	—
11月末	15,253	27.3	98.6	—	—	—
12月末	15,511	29.5	98.6	—	—	—
2021年1月末	15,490	29.3	98.6	—	—	—
2月末	15,205	26.9	99.4	—	—	—
3月末	16,282	35.9	99.2	—	—	—
4月末	16,155	34.9	98.8	—	—	—
(期 末)						
2021年5月31日	16,218	35.4	98.6	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年6月2日～2021年5月31日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において16,218円となり、期首比では35.4%の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・自治体や各企業のIT投資意欲の増加を受けた関連銘柄の上昇
- ・新型コロナウイルスワクチンの実用化
- ・欧米での経済正常化に向けた動き
- ・製造業を中心とした世界的な景況感の回復
- ・米国の大規模な経済対策への期待

(マイナス要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景況感の悪化
- ・国内企業の業績悪化懸念
- ・米中対立の激化
- ・国内の新型コロナウイルスワクチンの接種の遅れ

【基準価額の推移】

(2020年6月2日～2021年5月31日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。期初から2020年11月初旬までは日経平均株価は一進一退で推移しましたが、米国大統領選挙を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発の進展から上昇基調を強めました。2021年2月にかけては、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、経済活動正常化への期待が高まったことや、米国上院選決選投票で民主党が勝利し、バイデン政権が掲げる大規模な経済対策実現への期待が高まったことなどを受けて、日経平均株価は上昇しました。

5月中旬にかけては、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国におけるインフレ期待の高まりから米国の長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に米国株式市場が下落したことなどを嫌気して、日経平均株価は軟調な推移となりました。

期末にかけては、米国の長期金利の上昇に一服感が見られ米国株式市場に反発の動きが見られたことや国内でも新型コロナウイルスの大規模なワクチン接種が始まったことから、日経平均株価も持ち直しの動きとなり、29,000円近辺で期を終えました。

中小型株式市場は、期初から2020年10月にかけてはデジタルトランスフォーメーションに対する期待が高まり、新興株を中心に大型株をアウトパフォームしましたが、その後は利益確定売りが出ました。期末にかけては、需要が堅調な半導体、電子部品や、新型コロナウイルスワクチンの普及による期待からレジャー関連株等が上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

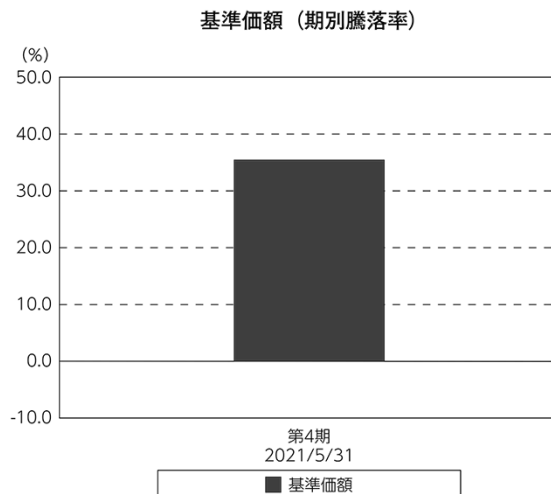
個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、アフターコロナで業績回復が期待される銘柄が多い「サービス業」のほか、自治体や各企業のデジタル化機運の高まりによって業績拡大が期待される「情報・通信業」等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

新型コロナウイルスの状況はいまだ予断を許しませんが、足元ではピークアウトの兆しが見られるほか、国内での新型コロナウイルスワクチンの接種回数が徐々に増え、ワクチン普及への期待が高まりつつあります。直近ではワクチンの接種率の差が各国の株価パフォーマンスに表れていましたが、今後は国内のワクチン接種回数の増加ペースを見ながら、株価の差を埋める動きが出ると考えており、2021年後半にかけて、国内景気は力強く回復する展開を予想します。

ワクチンの普及が進むにつれ、新型コロナウイルスで影響を受けた銘柄の業績回復が期待されます。人々の体験型消費（コト消費）への渴望から、下期から来年度にかけては旅行やレジャー等の需要回復が見込まれます。特にコロナ禍でコスト削減や事業の多角化を進めた企業は、景気回復時に業績が大きく復活し、コロナ禍以前の業績を超えと考えられます。

今後の成長余地が高いと考えているテーマは①コロナ収束後の消費、②DX、③環境関連、④非接触等です。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄等、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」を重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」を大切にしています。企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに現れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気等の「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に全力で集中してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月 2 日～2021年 5 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	90 (90)	0.619 (0.619)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	90	0.619	
期中の平均基準価額は、14,462円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年 6 月 2 日～2021年 5 月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 27,235 (749)	千円 56,419,969 ()	千株 29,132	千円 64,583,198

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月2日～2021年5月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	121,003,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,478,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月2日～2021年5月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
ウエストホールディングス	—	47	166,380
R o b o t H o m e	—	124	32,364
コムシスホールディングス	80	—	—
オリエンタル白石	—	114.5	31,945
東亜建設工業	—	43	105,608
五洋建設	237	20	15,460
ライト工業	93.5	26.6	48,332
協和エクシオ	—	36.1	97,109
九電工	20	—	—
日揮ホールディングス	57.5	—	—
O S J Bホールディングス	90	—	—
食料品 (1.4%)			
寿スビリッツ	—	27.1	188,345
ニチレイ	28	—	—
S T I フードホールディングス	—	5.8	25,955
繊維製品 (1.1%)			
グンゼ	—	29.2	127,458
セーレン	—	17.2	34,933
パルプ・紙 (0.5%)			
ニッポン高度紙工業	—	22	82,060
レンゴー	80	—	—
化学 (9.3%)			
エア・ウォーター	35	25	45,800
田岡化学工業	2.5	—	—
カネカ	—	4	17,860
三菱瓦斯化学	61	—	—
東京応化工業	22	13	88,140
大阪有機化学工業	—	13.9	56,573
KHネオケム	65	43.1	120,938
住友ベークライト	17	15.8	70,231
宇部興産	—	15.4	35,481
恵和	—	38.4	119,040
扶桑化学工業	43	29.5	115,935

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トリケミカル研究所	19.4	32.8	112,668
第一工業製薬	46.1	5.6	20,104
太陽ホールディングス	10	—	—
D I C	31	—	—
ミルボン	—	26.6	165,718
ポーラ・オルビスホールディングス	—	32	91,136
プレミアムアンチエイジング	—	0.8	13,440
東洋合成工業	36.2	9.4	109,416
メック	41	—	—
タカラバイオ	75.5	5.5	16,428
J C U	41.6	—	—
デクセリアルズ	—	65.1	145,303
アース製薬	—	13.3	83,790
エフビコ	12.5	—	—
医薬品 (1.8%)			
J C R ファーマ	12	17.6	58,520
ペプチドリーム	53.6	14.1	72,333
セルソース	—	12.5	145,000
ガラス・土石製品 (2.1%)			
太平洋セメント	29	—	—
日本ヒューム	45.8	—	—
東洋炭素	—	61	149,023
MARUWA	14	11.5	123,740
フジミインコーポレーテッド	—	11	55,220
ニチアス	43.3	—	—
ニチハ	23	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
大和工業	—	16.3	58,354
非鉄金属 (1.3%)			
DOWAホールディングス	—	13.7	62,129
古河電気工業	—	16	46,608
昭和電線ホールディングス	11	—	—
アサヒホールディングス	15	35.8	85,526

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.8%)			
トーカロ	79	85.9	120,517
SUMCO	33	5	12,705
R S T e c h n o l o g i e s	30	20.9	111,397
ジェイテックコーポレーション	29.3	—	—
三益半導体工業	33	13	33,306
機械 (4.9%)			
タクマ	40	30.5	56,730
ソディック	55	—	—
N I T T O K U	31.8	17.6	63,272
木村工機	19.7	—	—
自律制御システム研究所	14	—	—
オプトラン	58.2	—	—
平田機工	7	—	—
ナブテスコ	28	—	—
サトーホールディングス	—	18.4	47,122
技研製作所	42.5	—	—
日精樹脂工業	—	12	14,844
TOWA	—	78.1	159,089
ローツェ	15	10.2	100,980
三精テクノロジーズ	40.9	—	—
荏原製作所	—	25	135,000
ダイフク	9.1	—	—
アマノ	32	—	—
蛇の目ミシン工業	65	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	67.9	119,368
スター精密	—	36.4	65,629
電気機器 (12.4%)			
イビデン	102.5	35.6	180,848
富士電機	—	16.3	83,619
明電舎	—	25.1	56,575
オキサイド	—	6.4	49,152
芝浦メカトロニクス	—	9.3	60,264
QDレーザ	—	14	23,030
ダイヘン	—	26.3	130,842
I - P E X	92.3	13.4	32,562
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	29	89,755
ワコム	125	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
E I Z O	21	10.4	48,984
エレコム	16.6	—	—
アンリツ	58.7	33.2	69,421
メイコー	—	10	29,740
ヨコオ	35.3	—	—
日本航空電子工業	—	38	73,454
精工技研	14	—	—
アズビル	32.4	—	—
アドバンテスト	20.9	—	—
エスベック	—	58.9	118,565
フェローテックホールディングス	—	8.7	23,107
レーザーテック	38.6	10.6	218,360
山一電機	—	40	66,800
カシオ計算機	35	33	62,865
芝浦電子	—	13.9	68,457
ローム	—	1.9	19,703
三井ハイテック	—	10.4	42,848
新光電気工業	40	37.7	134,589
太陽誘電	63	14.1	74,307
ニチコン	—	23.6	27,187
日本ケミコン	—	9.6	24,614
KOA	—	33.5	53,868
S C R E E Nホールディングス	—	5	52,100
輸送用機器 (2.0%)			
トヨタ紡織	—	58.6	123,821
川崎重工業	—	34.1	89,751
武蔵精密工業	—	23	50,692
ヤマハ発動機	—	13	41,535
精密機器 (3.4%)			
日本エム・ディ・エム	—	28.8	58,060
島津製作所	22.4	4.4	16,874
ナカニシ	—	23	52,900
インターアクション	61.3	26.9	62,757
マニー	30.7	—	—
トプコン	—	89.5	153,671
タムロン	—	16	39,072
朝日インテック	25	—	—
シチズン時計	—	60	25,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CYBERDYNE	148	—	—
メニコン	—	6.6	45,144
セイコーホールディングス	—	32	68,448
その他製品 (3.7%)			
スノーピーク	—	39.9	140,448
前田工繊	24	19	65,075
フルヤ金属	17	11.3	87,688
SHOEI	—	9.9	38,956
萩原工業	—	27.3	39,066
フジシールインターナショナル	—	24.3	57,566
アシックス	94	28.6	75,075
ローランド	—	6.1	38,918
グローブライド	—	6	24,840
電気・ガス業 (0.5%)			
レノバ	126	20.1	73,164
陸運業 (0.3%)			
名古屋鉄道	—	23.6	49,560
ヤマトホールディングス	52	—	—
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	24.2	106,359
倉庫・運輸関連業 (—%)			
関通	29.8	—	—
情報・通信業 (15.1%)			
NECネットエスアイ	83	8.4	14,708
デジタルアーツ	17.5	—	—
ラクーンホールディングス	—	34.4	92,432
ソリトンシステムズ	—	15.2	26,296
エムアップホールディングス	34.1	36.2	97,921
ブイキューブ	—	5.8	13,995
サイバーリンクス	—	30	48,990
オブティム	12	—	—
SHIFT	18.6	7.8	120,822
テクマトリックス	41	67.6	117,624
GMOペイメントゲートウェイ	17.5	3.3	43,362
ULSグループ	47.5	34.5	142,140
メディカル・データ・ビジョン	30	—	—
ラクス	28	15	30,390
Ubicomホールディングス	—	17.2	53,406

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チェンジ	26	59.8	177,366
ユーザベース	19	—	—
UUUM	38.1	—	—
マネーフォワード	19	3	16,470
すららネット	9.5	—	—
ココベリ	—	15.7	87,292
ENECHANGE	—	46.7	105,682
Appier Group	—	9	15,156
スパイダープラス	—	18.7	45,927
ファブリカコミュニケーションズ	—	5.2	39,676
インテージホールディングス	—	29	44,921
ラクスル	—	23.9	112,449
メルカリ	11	—	—
Amaz ia	4	—	—
EduLab	—	2.6	14,456
スマレジ	—	4	20,720
サーバーワークス	3.6	—	—
カオナビ	—	10.3	41,406
ミンカブ・ジ・インフォノイド	17	26.2	108,206
トビラシシステムズ	139.5	—	—
Sansan	—	12.5	103,250
ギフトィ	—	36.6	124,623
HENNGE	34	4.3	21,715
BASE	10	27.5	47,492
メドレー	65	—	—
ベース	—	3.9	20,787
ウィルズ	7.9	—	—
JMDC	17.2	37.8	186,732
J TOWER	27	—	—
ビザスク	36	—	—
ジャストシステム	18	—	—
SBテクノロジー	29	14.5	44,007
伊藤忠テクノソリューションズ	37	—	—
サイボウズ	39	—	—
東映アニメーション	—	8.6	105,866
ネットワンシステムズ	35	—	—
日本ユニシス	30	—	—
GMOインターネット	58.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TKC	—	11.2	38,080
卸売業 (2.8%)			
双日	—	452	152,776
ラクト・ジャパン	35.1	—	—
シップヘルスケアホールディングス	6	—	—
アセンテック	32.4	—	—
シークス	—	67	104,654
BuySell Technologies	—	28.1	111,276
カクヤスグループ	24	—	—
岩谷産業	13	10.4	67,184
小売業 (5.4%)			
エービーシー・マート	13	—	—
アダストリア	—	13	24,570
セリア	24	3.9	15,522
バシフィックネット	33	—	—
ジーンズホールディングス	8	—	—
ビックカメラ	42	—	—
Monotaro	44	—	—
ZOZO	83	29.6	109,668
物語コーポレーション	—	10.3	67,980
三越伊勢丹ホールディングス	—	60	47,100
オイシックス・ラ・大地	70	24	74,400
ネクステージ	58	11	17,655
ジョイフル本田	55	—	—
BEENOS	—	21.8	79,243
あさひ	95	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	62	16.2	79,704
LIXILピバ	67	—	—
コーナン商事	32	—	—
パン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	21	—	—
ワークマン	7.5	—	—
薬王堂ホールディングス	33	—	—
日本瓦斯	—	66.3	111,980
丸井グループ	—	44	91,740
シルバーライフ	—	45.9	114,291
銀行業 (0.6%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	51	44.3	88,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
ウェルスナビ	—	16.2	69,093
SBIホールディングス	78.5	—	—
ジャフコ グループ	—	20.3	161,182
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	26	—	—
その他金融業 (1.2%)			
イントラスト	50	—	—
プレミアグループ	—	56	181,440
イー・ギャランティ	25	—	—
不動産業 (2.0%)			
SREホールディングス	—	19.5	108,225
オープンハウス	15	19.4	98,746
ケイアイスター不動産	—	12.5	60,187
パーク24	—	21	48,006
カチタス	95.4	—	—
サービス業 (20.6%)			
日本M&Aセンター	31	—	—
メンバーズ	60	—	—
FRONTEO	55	—	—
エス・エム・エス	23	—	—
ギグワークス	61	30.8	28,459
ツクイホールディングス	275	—	—
ベネフィット・ワン	—	21.4	66,554
エムスリー	20	—	—
アウトソーシング	—	103	208,163
ヒビノ	—	8.4	12,759
エスプール	—	81.9	70,106
バリュエコマース	21	—	—
レッグス	—	10	25,330
セブテニ・ホールディングス	—	277.2	125,848
シーティーエス	—	89.2	77,693
ラウンドワン	—	69.3	103,672
リゾートトラスト	—	65	112,385
サイバーエージェント	27.5	42.5	93,415
エン・ジャパン	—	6	23,010
弁護士ドットコム	13.2	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	21.9	6.1	84,180

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KeePer 技研	—	23.4	54,007
イー・ガーディアン	31	—	—
ジャパンマテリアル	174.5	104.5	131,565
I B J	134	20	20,920
アライドアーキテクツ	115.3	61	61,488
フリークアウト・ホールディングス	23	109.6	175,688
メドビア	20	—	—
エラン	62	72	100,440
L I T A L I C O	31.8	—	—
エアトリ	—	11	32,197
アトラエ	13	16.5	27,439
インソース	—	19.8	42,451
ペイカレント・コンサルティング	21.8	5.2	173,680
グレイステクノロジー	57.2	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	88.2	42.7	98,039
F r i n g e 8 1	34	—	—
ウェルビー	61.4	18	25,920
g l o b a l b r i d g e H O L D I N G S	13	—	—
ミダック	—	20.8	125,840
日総工産	88	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライトアップ	—	35.2	110,352
プロレド・パートナーズ	29.1	—	—
ペルトラ	—	84	66,360
アンビスホールディングス	19.7	6.7	44,354
F a s t F i t n e s s J a p a n	—	1.2	7,224
N e x T o n e	3.3	58.7	195,764
L I T A L I C O	—	31.8	169,812
メイホーホールディングス	—	0.8	1,664
リログループ	—	18.8	41,830
東祥	—	33.6	60,648
エイチ・アイ・エス	22	67.1	169,427
東京都競馬	20	—	—
トランス・コスモス	36	—	—
丹青社	—	27	23,085
ダイセキ	—	41.7	172,846
合 計	株 数 ・ 金 額	7,444	6,297
	銘柄数<比率>	173	201<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年5月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,395,593	94.0
コール・ローン等、その他	982,274	6.0
投資信託財産総額	16,377,867	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,867,592
コール・ローン等	379,902,540
株式(評価額)	15,395,593,200
未収入金	511,944,192
未収配当金	90,427,660
(B) 負債	755,781,904
未払金	488,110,364
未払解約金	267,670,520
未払利息	1,020
(C) 純資産総額(A－B)	15,622,085,688
元本	9,632,662,249
次期繰越損益金	5,989,423,439
(D) 受益権総口数	9,632,662,249口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,218円

(注1) 当ファンドの期首元本額は15,571,188,323円、期中追加設定元本額は2,414,201,948円、期中一部解約元本額は8,352,728,022円です。

(注2) 2021年5月31日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 6,923,159,441円
- ・日本中小型株ファンド 2,709,502,808円

(注3) 1口当たり純資産額は1.6218円です。

○損益の状況 (2020年6月2日～2021年5月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,388,223
受取配当金	187,599,090
その他収益金	6,523
支払利息	△ 217,390
(B) 有価証券売買損益	5,154,532,752
売買益	7,877,459,196
売買損	△2,722,926,444
(C) 保管費用等	△ 31
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,341,920,944
(E) 前期繰越損益金	3,080,438,922
(F) 追加信託差損益金	768,396,543
(G) 解約差損益金	△3,201,332,970
(H) 計(D+E+F+G)	5,989,423,439
次期繰越損益金(H)	5,989,423,439

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2020年6月2日から2021年5月31日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。